

厚生年金・国民年金の平成22年度収支決算の概要

○ 平成22年度収支決算（簿価ベース）

① 厚生年金（年金特別会計厚生年金勘定）

歳入	歳出	差引
40兆4,056億円	40兆1,151億円	2,905億円

注）厚生年金の歳入に含まれている、予算上予定していた積立金からの繰入額
6兆3,431億円を除くと、実質6兆0,526億円の歳出超過となる。

② 国民年金（年金特別会計国民年金勘定）

歳入	歳出	差引
4兆7,050億円	4兆4,658億円	2,392億円

注）国民年金の歳入には、積立金からの繰入額は含まれておらず、上記歳入超
過分2,392億円は積立金に繰入れた。

③ 決算終了後の積立金残高

	平成21年度	増減		平成22年度
		積立金の増減額	業務勘定剰余金の受入れ	
厚生年金	119兆5,052億円	△6兆0,526億円	77億円	113兆4,604億円
国民年金	7兆4,822億円	2,392億円	120億円	7兆7,333億円
合計	126兆9,874億円	△5兆8,134億円	197億円	121兆1,937億円

注）「業務勘定剰余金」とは、事務事業費の執行残により、業務勘定の決算で
生じた剰余金である。

○ 決算終了後の時価ベースの積立金残高

	平成 2 1 年度	増減		平成 2 2 年度
		積立金の増減額 (時価ベース)	業務勘定剰余金 の受入れ	
厚生年金	120 兆 7,568 億円	△6 兆 6,113 億円	77 億円	114 兆 1,532 億円
国民年金	7 兆 5,079 億円	2,195 億円	120 億円	7 兆 7,394 億円
合計	128 兆 2,647 億円	△6 兆 3,918 億円	197 億円	121 兆 8,926 億円

(時価ベースの積立金の増減額)

	積立金の増減額 (簿価ベース)	年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金	運用収入	積立金の増減額 (時価ベース)
厚生年金	△6 兆 0,526 億円	△2,503 億円	△3,084 億円	△6 兆 6,113 億円
国民年金	2,392 億円	-	△197 億円	2,195 億円
合計	△5 兆 8,134 億円	△2,503 億円	△3,281 億円	△6 兆 3,918 億円

注) 時価ベースの積立金の増減額は、簿価ベースの積立金からの繰入額に、年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金 2,503 億円と年金積立金管理運用独立行政法人における平成 22 年度の運用損 3,281 億円(＝厚生年金 3,084 億円、国民年金 197 億円)を減じた額である。

(注) 年金給付等支出が保険料収入及び国庫負担を上回る基調にあるが、平成 21 年財政検証においては、保険料率等の引き上げや支給開始年齢の引き上げの途上にある平成 24 年度までは、積立金の減少が想定されている。

なお、年金財政は長期的な観点から評価すべきものであり、単年度収支決算結果のみをもって評価を行うことは適当でない。

※ 保険料率等の引き上げについては、厚生年金については、平成 29 年 9 月に 18.3%

国民年金については、平成 29 年度に 16,900 円(16 年度価格)

※ 支給開始年齢の引き上げは、段階的に引き上げられており平成 42 年度以降は 65 歳からの支給となる。
(男性：平成 37 年度以降 65 歳支給 女性：平成 42 年度以降 65 歳支給)

※ 係数については、端数整理のため、合計が一部不一致である。

1. 厚生年金

(1) 歳入は、前年度より2兆3,977億円増加している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が、保険料率の引き上げの影響等により4,843億円増加している。
- ・ 一般会計からの受入(国庫負担)が、基礎年金に要する費用の増加等により6,342億円増加している。
- ・ 業務勘定からの受入については、21年度において、特別保健福祉事業の清算に伴う(61'～元)繰延国庫負担額及び利子相当額の返還が行われたが、この経費については、21年度のみ経費であったため、前年度に比べ1兆3,480億円減少している。
- ・ 積立金からの受入(歳入不足の補てん)が、2兆5,881億円増加している。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金については、平成22年度において、前年度(平成21年度)に内外株価が大幅に上昇したことにより、同法人に利益剰余金が発生したため納付が行われ、2,503億円増加している。

(2) 歳出は、前年度より1兆3,338億円増加している。

(主な変化)

- ・ 受給者数の増加により、保険給付費が1,543億円増加し、基礎年金勘定へ繰入(基礎年金拠出金)が1兆1,704億円増加している。

(3) 以上の結果、平成22年度歳入歳出差は、2,905億円となった(対前年度比10,639億円増)。

(参考)

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度	差
歳入	380,079	404,056	23,977
歳出	387,813	401,151	13,338
歳入歳出差	△7,734	2,905	10,639

(4) なお、歳入には、予算上予定していた積立金からの繰入額6兆3,431億円が含まれており、上記の歳入歳出差(2,905億円)を加味すると、積立金は、実質6兆0,526億円減少している。

(5) 一方で、業務勘定において生じた剰余金77億円を積立金に繰り入れたことから、決算終了後の積立金残高は、1兆134,604億円となり、前年度末(1兆195,052億円)から6兆0,448億円減少している。

(参考)

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度	差
積立金残高	1,195,052	1,134,604	△60,448

(6) また、時価ベースの積立金残高は、(4)の積立金からの繰入額6兆0,526億円に、年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金2,503億円と年金積立金管理運用独立行政法人における平成22年度の運用損3,084億円(厚生年金分)をそれぞれ減じることにより、6兆6,113億円のマイナスとなった。

(7) これに、業務勘定において生じた剰余金77億円を加え、決算終了後の積立金残高は、1兆4兆1,532億円となり、前年度末(1兆2兆7,568億円)から6兆6,036億円減少している。

(参考)		(単位：億円)	
	平成21年度	平成22年度	差
積立金残高	1,207,568	1,141,532	△66,036

2. 国民年金

(1) 歳入は、前年度より4,297億円減少している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が納付率の低下や被保険者数の減少等により233億円減少している。
- ・ 一般会計より受入(国庫負担)が、保険料納付者数の減少に伴い基礎年金拠出金負担割合が減少したこと等により、3,655億円減少している。
- ・ 旧国民年金法による受給者数が減少したことにより、基礎年金勘定からの受入金が494億円減少している。

(2) 歳出は、前年度より8,940億円減少している。

(主な変化)

- ・ 旧国民年金法による受給者数が減少したことにより、給付費が1,387億円減少し、基礎年金勘定へ繰入(基礎年金拠出金)が7,553億円減少している。

(3) 以上の結果、平成22年度歳入歳出差は、2,392億円となった(対前年度比4,643億円)。

(参考)		(単位：億円)	
	平成21年度	平成22年度	差
歳入	51,347	47,050	△4,297
歳出	53,598	44,658	△8,940
歳入歳出差	△2,251	2,392	4,643

(4) なお、国民年金の歳入には、積立金からの受入額は含まれておらず、上記の歳入歳出差(2,392億円)は積立金に繰り入れた。

- (5) 一方で、業務勘定において生じた剰余金 1 2 0 億円を積立金に繰り入れたことから、決算結了後の積立金残高は、7 兆 7, 3 3 3 億円となり、前年度末 (7 兆 4, 8 2 2 億円) から 2, 5 1 1 億円増加している。

(参考)		(単位：億円)	
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	差
積立金残高	74,822	77,333	2,511

- (6) また、時価ベースの積立金残高は、(4) の積立金への繰入額 2, 3 9 2 億円に、年金積立金管理運用独立行政法人における平成 2 2 年度の運用損 1 9 7 億円 (国民年金分) を減じることにより、2, 1 9 5 億円のプラスとなった。

- (7) これに、業務勘定において生じた剰余金 1 2 0 億円を加え、決算結了後の積立金残高は、7 兆 7, 3 9 4 億円となり、前年度末 (7 兆 5, 0 7 9 億円) から 2, 3 1 5 億円増加している。

(参考)		(単位：億円)	
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	差
積立金残高	75,079	77,394	2,315

※計数については、端数整理のため、合計が一部不一致である。

厚生年金の平成 2 2 年度収支決算

年金特別会計 厚生年金勘定		(単位：億円)		
科	目	2 1 年度決算額	2 2 年度決算額	差引増 (△) 減額
(歳 入)				
保険料収入		222, 409	227, 252	4, 843
一般会計より受入		77, 983	84, 326	6, 343
労働保険特別会計より受入		19	110	90
船員保険特別会計より受入		97	—	△ 97
基礎年金勘定より受入		19, 935	18, 825	△ 1, 110
業務勘定より受入		13, 480	—	△ 13, 480
厚生年金基金等徴収金		50	46	△ 3
解散厚生年金基金等徴収金		1, 905	93	△ 1, 813
拠出金収入		269	280	11
存続組合等納付金		2, 015	2, 334	319
運用収入		50	15	△ 35
積立金より受入		37, 549	63, 431	25, 881
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金		—	2, 503	2, 503
独立行政法人年金・健康保険福祉施設 整理機構納付金		309	687	378
独立行政法人福祉医療機構納付金		3, 933	4, 033	101
雑収入		75	120	46
前年度剰余金受入		—	0	0
歳 入 合 計		380, 079	404, 056	23, 977
(歳 出)				
保険給付費		237, 500	239, 043	1, 543
厚生年金基金等給付費等負担金		967	1, 049	82
日本私立学校振興・共済事業団負担金		—	0	0
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入		148, 176	159, 880	11, 704
年金相談事業費等業務勘定へ繰入		1, 116	1, 016	△ 100
諸支出金		53	162	109
予備費		—	—	0
歳 出 合 計		387, 813	401, 151	13, 338
歳入・歳出差引残 (「積立金より受入」を除いた場合)		△ 7, 734 (△ 45, 283)	2, 905 (△ 60, 526)	10, 639 (△ 15, 242)
業務勘定剰余金の積立金への組入れ		147	77	△ 70
年 度 末 積 立 金		1, 195, 052	1, 134, 604	△ 60, 448
被保険者数〔年間平均〕(千人)		34, 636	34, 636	0
平均標準報酬月額(千円)		307	304	△ 3
平均賞与月数(月数)		2. 0	2. 1	0. 1
受給者数〔年間平均〕(千人)		27, 280	28, 685	1, 405

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。
* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

厚生年金の平成２２年度収支決算
(時価併記版)

年金特別会計 厚生年金勘定		(単位：億円)	
科 目	2 1 年度決算額	2 2 年度決算額	
(歳 入)			
保険料収入	222, 409	227, 252	
一般会計より受入	77, 983	84, 326	
労働保険特別会計より受入	19	110	
船員保険特別会計より受入	97	—	
基礎年金勘定より受入	19, 935	18, 825	
業務勘定より受入	13, 480	—	
厚生年金基金等徴収金	50	46	
解散厚生年金基金等徴収金	1, 905	93	
拠出金収入	269	280	
存続組合等納付金	2, 015	2, 334	
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	50	2, 518	
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	[86, 258] (0)	[△ 3, 069] (2, 503)	
積立金より受入	37, 549	63, 431	
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	309	687	
独立行政法人福祉医療機構納付金	3, 933	4, 033	
雑収入	75	120	
前年度剰余金受入	—	0	
歳 入 合 計	380, 079 [466, 287]	404, 056 [398, 469]	
(歳 出)			
保険給付費	237, 500	239, 043	
厚生年金基金等給付費等負担金	967	1, 049	
日本私立学校振興・共済事業団負担金	—	0	
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	148, 176	159, 880	
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1, 116	1, 016	
諸支出金	53	162	
予備費	—	—	
歳 出 合 計	387, 813	401, 151	
歳入・歳出差引残	△ 7, 734 [78, 474]	2, 905 [△ 2, 682]	
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△ 45, 283) ([40, 925])	(△ 60, 526) ([△ 66, 113])	
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	147	77	
年 度 末 積 立 金	1, 195, 052 [1, 207, 568]	1, 134, 604 [1, 141, 532]	
被保険者数〔年間平均〕(千人)	34, 636	34, 636	
平均標準報酬月額(千円)	307	304	
平均賞与月数(月数)	2. 0	2. 1	
受給者数〔年間平均〕(千人)	27, 280	28, 685	
物価スライド改定(%)	0. 0	0. 0	
運用利回り(%)	7. 54	△ 0. 26	

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。
* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。
* []内は、運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものであり、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。
なお、時価ベースの運用収益とは、市場運用分について、株式等の評価損益も損益に含めて評価したものである。
その際、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
* 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

国民年金の平成 2 2 年度収支決算

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	2 1 年度決算額	2 2 年度決算額	差引増 (△) 減額
(歳 入)			
保険料収入	16, 950	16, 717	△ 233
一般会計より受入	20, 554	16, 898	△ 3, 655
基礎年金勘定より受入	13, 534	13, 040	△ 494
運用収入	3	3	0
積立金より受入	—	—	0
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	—	—	0
独立行政法人年金・健康保険福祉施設 整理機構納付金	73	146	73
独立行政法人福祉医療機構納付金	217	223	6
雑収入	17	22	6
歳 入 合 計	51, 347	47, 050	△ 4, 297
(歳 出)			
国民年金給付費	14, 773	13, 386	△ 1, 387
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	37, 389	29, 836	△ 7, 553
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1, 077	1, 029	△ 48
諸支出金	359	406	47
予備費	—	—	0
歳 出 合 計	53, 598	44, 658	△ 8, 940
歳入・歳出差引残	△ 2, 251	2, 392	4, 643
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△ 2, 251)	(2, 392)	(4, 643)
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	153	120	△ 33
年 度 末 積 立 金	74, 822	77, 333	2, 511
第 1 号被保険者数 [年間平均] (千人)	19, 774	19, 448	△ 326
保険料額 [月額] (円)	14, 660	15, 100	440
受給者数 [年間平均] (千人)	3, 594	3, 289	△ 305

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

国民年金の平成 2 2 年度収支決算
(時価併記版)

年金特別会計 国民年金勘定 (単位：億円)

科 目	2 1 年度決算額	2 2 年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	16, 950	16, 717
一般会計より受入	20, 554	16, 898
基礎年金勘定より受入	13, 534	13, 040
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	3	3
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	[5, 296]	[△ 194]
	(0)	(0)
積立金より受入	—	—
独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構納付金	73	146
独立行政法人福祉医療機構納付金	217	223
雑収入	17	22
歳 入 合 計	51, 347 [56, 639]	47, 050 [46, 852]
(歳 出)		
国民年金給付費	14, 773	13, 386
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	37, 389	29, 836
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1, 077	1, 029
諸支出金	359	406
予備費	—	—
歳 出 合 計	53, 598	44, 658
歳入・歳出差引残	△ 2, 251 [3, 042]	2, 392 [2, 195]
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△ 2, 251) ([3, 042])	(2, 392) ([2, 195])
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	153	120
年 度 末 積 立 金	74, 822 [75, 079]	77, 333 [77, 394]
1号被保険者数〔年間平均〕(千人)	19, 774	19, 448
保険料額〔月額〕(円)	14, 660	15, 100
受給者数〔年間平均〕(千人)	3, 594	3, 289
物価スライド改定(%)	0. 0	0. 0
運用利回り(%)	7. 48	△ 0. 25

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。
* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。
* []内は、運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものであり、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。
なお、時価ベースの運用収益とは、市場運用分について、株式等の評価損益も損益に含めて評価したものである。その際、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
* 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。